

地域ぐるみでの脱炭素化に向けた 長野市の取組み

くらさわ かん た
倉澤 貫太

長野市 環境部 環境保全温暖化対策課 主事

1. 長野市の沿革・概要

長野市は、北アルプスに源を発する犀川の扇状地と千曲川の沖積地によって形成された肥沃な長野盆地に位置し、平安の昔から「三国一の霊場」善光寺の門前町として日本全国に親しまれてきました。

明治22（1889）年4月の町村制施行により4町1か村が合併して新たに長野町となり、続く明治30（1897）年の市制施行により、県内で初めての市として長野市が誕生し、中央の出先機関や経済・文化面にわた

る中心的機関が集中され、また、信越本線・篠ノ井線が開通するなど、政治、経済、文化及び交通の要衝として急速に発展しました。

その後、大正12（1923）年7月に隣接の1町3か村を、昭和29（1954）年4月には隣接の10か村を編入合併し、市域は拡大され、道路整備、信越・篠ノ井両線の輸送強化による産業の発展と相まって近代的な大都市としての基礎が築かれたほか、昭和41（1966）年10月には、長野市、篠ノ井市、松代町、若穂町、川中島町、更北村、七二会村及び信更村の2市3町3か村の大合併により、面積404km²、人口27万の都市となりました。

こうした都市の拡大・発展のなかで平成8（1996）年9月に人口は36万を超え、平成9（1997）年4月1日には明治30年の市制施行以来100周年を迎えました。100周年記念事業として第18回オリンピック冬季競技大会（平成10（1998）年2月）、第7回パラリンピック冬季競技大会（平成10（1998）年3月）が開催され、これにより長く市民の願いであった新幹線・高速道が実現、市内の都市基盤整備が急速に進み、平成11（1999）年4月1日には政令指定都市に準じた権限を持つ中核市に移行しました。



図1 長野市

平成17（2005）年1月に豊野町、戸隠村、鬼無里村及び大岡村を、平成22（2010）年1月には信州新町、中条村を編入合併し、新しい長野市がスタートしました。明治30年市制施行当時の面積9km²、人口3万足らずの小都市にすぎなかった長野市も、現在では面積835km²、人口36万程の都市になり（図1）、「第五次長野市総合計画」をまちづくりの指針として定め、長野市の将来像「幸せ実感都市『ながの』～“オールながの”で未来を創造しよう～」の実現を目指し、真の豊かさや幸せを実感し、“生き生き”と生活できる持続可能なまちづくりに取り組んでいます。

2. 長野市の状況

長野市では平成9（1997）年3月に「持続可能性」「市民協働」「地域特性の活用」の三つを基本理念とした「長野市環境基本条例」を制定し、平成12（2000）年3月には条例に基づいた「長野市環境基本計画」を策定しました。本計画は、生物多様性の保全や地球温暖化の防止、エネルギー問題への取組み等、長野市の環境を取り巻く状況を踏まえ、随時計画の見直しを行って

ます。現行の計画は「第三次長野市環境基本計画」であり、計画期間は令和4（2022）年度から令和8（2026）年度までの5年間となっています。

(1) 第三次環境基本計画

後述する「令和元年東日本台風災害」や長野県が発出した「気候非常事態宣言」を受け、第三次計画では「長野市地球温暖化対策地域推進計画」を統合するとともに、新たに「生物多様性地域戦略」及び「地域気候変動適応計画」を包含することで、環境行政全体として気候変動対策を強く推進する計画となっています。また、令和3（2021）年7月には長野市が「SDGs未来都市」の認定を受けたことから、「SDGs未来都市計画」との整合も図る形となっています（図2）。対象範囲は長野市全域とし、「脱炭素社会の構築」「循環型社会の実現」「豊かな自然環境の保全」「良好で快適な環境の保全と創造」「協働と学びの推進」の五つを基本目標に掲げ、「人と自然が共生し未来につなぐ脱炭素のまち“ながの”」の実現を目指しています。

本計画における温室効果ガス削減目標は、計画の改定年度に当たる令和8（2026）

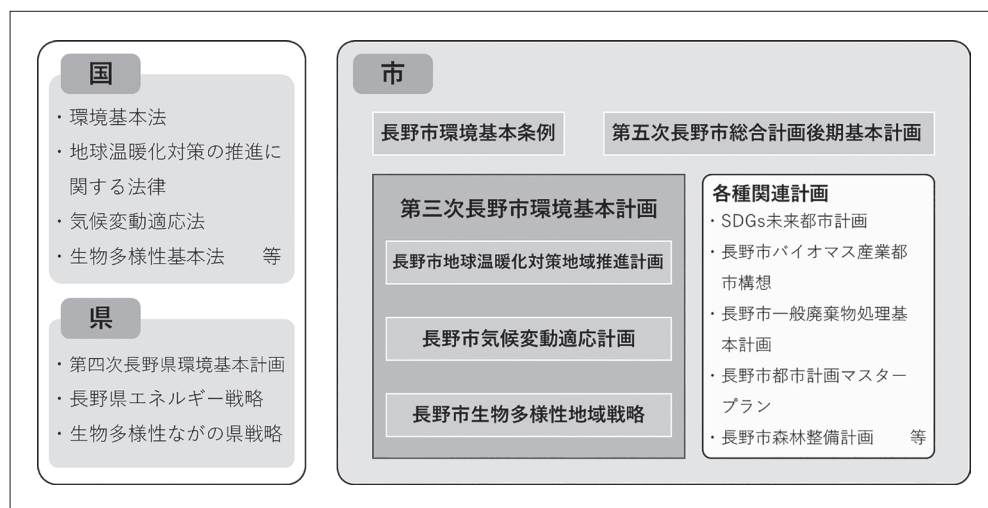


図2 第三次長野市環境基本計画の位置づけ

年度を短期目標、令和12（2030）年度を中期目標、令和32（2050）年度を長期目標とし、中長期的な目標値を合わせて定めています。具体的には、平成17（2005）年度を基準年として令和8（2026）年度までに基準年度比37%の削減、令和12（2030）年度までに基準年度比48%の削減、令和32（2050）年度までに基準年度比95%の削減を目指しています。

（2）東日本台風災害による影響

令和元（2019）年10月、台風19号による「令和元年東日本台風災害」が発生しました。

この台風では令和元年10月12日から13日にかけて非常に激しい雨に見舞われ、長野県では平成25（2013）年8月の運用開始以来初めてとなる「大雨特別警報」が長野市を含む県内43市町村に発表されました。この台風により長野市を流れる千曲川が氾濫、堤防が決壊したことで広い範囲で浸水被害が発生したほか、道路や線路の損壊、倒木による停電や土砂崩れが発生し、ライフライン、交通機関、公共施設、教育施設などの都市基盤、農業、商工業などに甚大な被害を受けました。

この被害を受け、長野県は同年12月に「2050ゼロカーボンへの決意」と併せて「気候非常事態宣言」を発出し、気候変動対策としての「緩和」と災害に対応する強靱な街づくりを含む「適応」の二つの側面で行き組む方針を示し、長野市もこれに賛同しました。令和4（2022）年2月14日には長野市を含む近隣9市町村（長野地域連携中枢都市圏）共同で「2050年ゼロカーボン宣言」を発出しました。各自治体の特性を活かした温暖化対策を講じるとともに、脱炭素事業を共同で創出・実施し、圏域全体での脱炭素化を推進しています。

3. 長野地域脱炭素実現推進協議会

本市では、人口減少や異常気象による災害、感染症の蔓延など、めまぐるしく変化する社会課題の効率的な解決に向け、生活の質を大きく向上させることができる情報通信技術（ICT）や人工知能（AI）などのデジタル技術を最大限活用して、“持続可能なまち”づくりを目指す「スマートシティ NAGANO宣言」を令和3（2021）年2月に発出しており、「スマートシティ NAGANO」の推進主体として、産学官金の連携の下、「NAGANOスマートシティコミッション」（以下、NASCとする）を設立しました。

NASCにおける活動を基に、令和5（2023）年度、株式会社守谷商会、東京海上日動火災保険株式会社、株式会社TOSYS、ライフライン長野株式会社、有限責任事業組合ソーシャルデザインセンター（令和6（2024）年度より株式会社ホクトが加入）がメンバーとなり、「長野地域脱炭素推進BOARD」（以下、BOARDとする）が組成されました。

NASCでは、地域の課題解決及び市民生活の質の向上を目的とした実証プロジェクトを採択し、補助金を交付する等の支援を行っており、令和5（2023）年度の実証プロジェクトとして、BOARDの活動が採択されました。この実証プロジェクトでは、市内の企業が参加する「長野地域脱炭素実現推進協議会」（以下、協議会とする）が設立され、協議会参加団体へNASC補助金を活用してCO₂排出量可視化クラウドサービスを提供するとともに、脱炭素経営に関するセミナーを開催するなど、長野市及び市内企業のCO₂排出量の可視化と脱炭素分野での企業・地域価値の向上を目指す取り組みが実施されました（図3）。

（1）CO₂排出量見える化事業

協議会では令和5（2023）年度、NASC

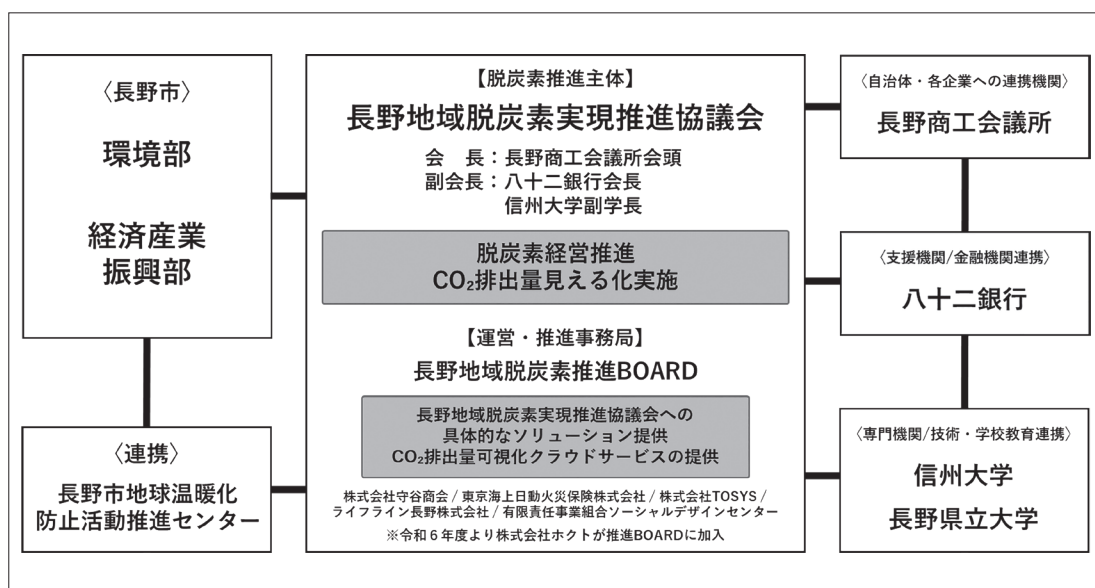


図3 長野地域脱炭素実現推進協議会体制図

からの補助金を活用し、協議会参加企業を対象に、1年間の温室効果ガス排出量見える化クラウドサービスの無償提供を行い、23社が利用しました。

令和5（2023）年度以降はNASC補助金 が終了したことに伴い、引き続き協議会の活動を支援するため、長野市では新たに見える化クラウドサービスの導入費用に対し補助金を交付し、新規導入及び継続利用を促進しています。協議会に入会していることが交付条件であり、令和6（2024）年度は継続利用で導入費用の2分の1の補助（上限75,000円）、新規利用で導入費用の3分の2の補助（上限100,000円）、令和7（2025）年度は継続利用で導入費用の3分の1の補助（上限50,000円）、新規利用で導入費用の2分の1の補助（上限75,000円）を実施しました。現在、協議会には56団体が参加しており、そのうち19団体がCO₂排出量見える化クラウドサービスを導入しています（令和7（2025）年11月時点）。

(2) 地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業

令和6（2024）年7月、環境省が実施する「令和6年度地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業」に長野市及び長野商工会議所、長野地域脱炭素実現推進協議会で共同申請を行い、採択されました。

この事業では、地域で脱炭素経営を推進することにより、持続可能な経営の実現による企業価値の向上を図るとともに、若い世代の就職を通じた地元定着を促すことを目的に、事務局である環境省、ボストン・コンサルティング・グループ（以下、事務局とする）の支援の下、二つの重点取組専門プログラムを実施しました（図4）。

① 人事採用責任者向けセミナー・ワークショップ

企業の人事採用責任者を対象に、ワークショップを計3回実施しました。ここでは、学生の立場から脱炭素経営がどのような好影響をもたらすかを考えるため、脱炭素経営の事例紹介、大学生を交えた人事採用責任者とのパネルディスカッション及びグループディスカッションを行いました。

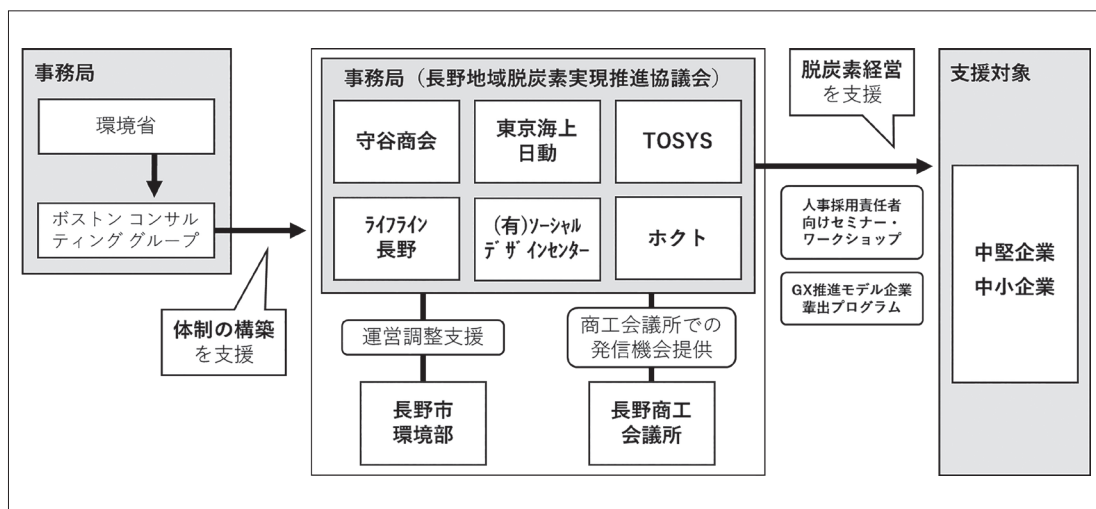


図4 地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築事業体制図

【第1回セミナー（Day1）】

「カーボンニュートラルの基本を学ぶ」をテーマに、企業価値向上の視点から見た脱炭素経営の重要性について講演会を実施しました。単なる“脱炭素化”ではない持続可能な未来の実現に向けたサーキュラーエコノミー（循環経済）の推進の必要性についての講義や、実際に脱炭素経営の推進によって注目が集まり、人材採用に好影響をもたらした事例紹介を行いました。

【第2回セミナー（Day2）】

「現代の学生の「教育」「価値観」を知る」をテーマに、脱炭素への意識が高まっている現代学生の視点から見た魅力的な企業について、現役学生によるパネルディスカッションを実施しました。事務局が事前にインターネット調査で実施したアンケートでは、就職する企業を選択する場面において、地球温暖化／気候変動問題に対する取組みを意識する層は大学生で42%、高校生では46%にも上ったことを説明し、参加した学生からは、「環境に配慮した企業は「余白が多く」、心理的安全性が高い印象がある」「大学でも環境に関する講義が増えており、今後は現時点の先進層の意識が一般学生の意識になってくる」との声がありました。

【第3回セミナー（Day3）】

「自社の強みを採用活動に繋げる」をテーマに、現役学生と企業の人事・採用担当者を交えたグループディスカッションを実施しました。第2回セミナーのパネルディスカッション及び事務局が実施したアンケートの結果を受けての意見交換や、現役学生にグループ内企業の中で最も興味・関心の高かった企業を挙げてもらい、企業が実施している活動とその発信についてフィードバックを行いました。

全セミナー終了後に実施したアンケートでは、「学生が企業選びで脱炭素を重視していることを理解している」と回答した企業が40%から100%に増加し、「人事採用において脱炭素が重要なテーマである」と認識する企業も38%から100%に増加するなど、脱炭素経営の推進に対するポテンシャルを全参加企業が理解した結果となったほか、セミナー終了から1カ月半で多くの企業が社内共有を行い、約4割の企業で社員教育セミナーの実施や新規脱炭素取組みの実施といった具体的な動きが見られました。

② GX推進モデル企業輩出プログラム

「脱炭素を通じた経営課題解決の方向性

長野地域脱炭素実現推進協議会 提供コンテンツ 長野地域脱炭素協議会では、脱炭素・GXを通じた地域の価値および企業の価値向上のため以下のコンテンツ・ソリューションをご用意しております。 (検討中の内容も含む)		
 CO₂排出量可視化 分析サポート 長野市温室効果ガス排出量見える化・削減支援事業補助金連携 CO₂排出量分析ポイントの紹介	 人事採用セミナー 新卒社員と人事採用担当者をセットにしたセミナー・ワークショップ 現代の大学生の価値観を知り、採用増＆売上UPにつなげます	 環境省認定制度 「GX検定」を割引提供 GX検定は環境省認定制度です 合格者は「環境省認定制度脱炭素アドバイザー」を名乗ることが可能となります
 GXエンゲージメント ディスカッション モデル企業輩出 経営課題解決のため会員企業へ個別訪問 脱炭素経営を浸透させるための役員・従業員向けGXセミナー開催の提案（無料）	 「わがまちカーボンプレジット NAGANO」展開 長野県由来のカーボンプレジットを活用した地域経済活性化及び脱炭素推進を目的とした地域還元モデル 協議会会員企業が参加できる体験会・説明会＆カーボンプレジット講習会を検討	 講習会実施 SBT、CFP、J-CAT等の講習会 Scope1削減の具体策実行 自動車発進時、「時速20kmまでに5秒かける」「アクセルトレーニング」の拡大

図5 長野地域脱炭素実現推進協議会 提供コンテンツ

の明確化」「CO₂排出量削減目標の明確化」「排出量削減実績、取組みの発信による独自価値創出」の三つの取組みにより構成されるプログラムを、エントリーのあった5社（GXモデル企業）を対象に実施。企業価値向上のため、「脱炭素ありき」ではなく、「経営課題」から脱炭素を通じた経営課題解決の方向性を検討するアプローチを図り、個社に訪問し経営課題のヒアリング、脱炭素を通じた打ち手の提案を行いました。

(3) 今後の課題

「地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業」は令和6（2024）年度をもって終了しましたが、長野市では今年度も協議会との共催で人事採用責任者向けセミナーを開催するなど、引き続き連携して脱炭素の取組みを推進しています（図5）。

前述のとおり、現在協議会には56団体が加入していますが、CO₂排出量の見える化に取り組む団体は19団体にとどまるなど、取組みの拡大が課題となっています。

4. おわりに

地球温暖化対策は世界全体の課題であり、2050ゼロカーボンの実現に向けて、市民・事業者・行政などすべての主体の取組みが求められるなか、地域の経済活動の中心となる企業の取組みは不可欠です。長野市域における温室効果ガス排出量（推計値）は年々減少傾向にあるものの、さらなる取組みが必要であるため、全国的にも珍しい、事業者が主体となって脱炭素を推進する協議会の強みを活かし、長野市と協議会が連携しながら、市内企業の脱炭素経営の推進に地域ぐるみで取り組んでまいります。